

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 厚
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	31,883,252	31,458,797	63,175,121
経常利益(千円)	2,145,116	1,173,770	3,602,250
四半期(当期)純利益(千円)	1,012,140	749,699	1,854,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	707,425	903,974	1,676,117
純資産額(千円)	36,467,301	37,596,557	37,182,135
総資産額(千円)	47,106,910	47,837,610	48,686,719
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.83	24.32	60.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.0	78.4	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,457,889	472,434	4,561,753
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,151,021	459,085	5,098,816
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	767,893	918,628	507,880
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,404,276	6,883,868	7,782,627

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.35	16.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、従来「モスバーガー事業」に含まれておりました「新規事業部」事業を「その他飲食事業」に、従来「その他の事業」に含まれておりました「店舗保守、内装工事等」の事業を「モスバーガー事業」に移行しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や電力関連の諸問題による影響が残り、復興対策の推進などで一部に持ち直しの動きが見られつつも、経営環境は依然として予断を許さない状況が続きました。
このような中、当社グループは、平成32年3月期を最終とする「モスグループ10年ビジョン」を策定し、「人間貢献・社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」という企業目標の達成に向け、商品開発、店作り、サービスの一層の充実、新業態の開発などによるチェーン基盤の強化と、当グループならではの独自性の確立に向け、努力を続けてまいりました。

その結果、当第2四半期の連結経営成績につきましては、売上高は314億58百万円(前年同四半期比1.3%減)、営業利益10億24百万円(同47.2%減)、経常利益11億73百万円(同45.3%減)となり、最終損益は、固定資産売却益33百万円、新株予約権戻入益1億15百万円、固定資産除却損49百万円、投資有価証券評価損49百万円、災害による損失99百万円を計上した結果、四半期純利益7億49百万円(同25.9%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「モスパーク事業」に含まれておりました「新規事業部」事業を、販売商品の今後の展開に鑑みて「その他飲食事業」に、従来「その他の事業」に含まれておりました「店舗保守、内装工事等」の事業を、モスパーク事業の店舗設備の安全体制を強化する目的で本社に一本化を行ったため、「モスパーク事業」に移行しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、変更後のセグメント区分により作成したセグメント利益又は損失を基に記載しております。

<モスパーク事業>

当第2四半期連結累計期間において当社グループの基幹事業であるモスパーク事業では、主として以下の施策を展開いたしました。

- () 国産食材を使用した「とびきりハンバーグサンド」のシリーズ展開
- () 国産食材や各地のご当地メニューを取り入れた期間限定商品の開発・発売
- () テレビ番組や他企業とのコラボレーション商品の発売
- () 携帯メール会員・スマートフォン会員を活用した販売促進活動の推進

店舗の売上につきましては、季節に応じた期間限定商品や、大型主力商品である「とびきりハンバーグサンド」シリーズを積極的に発売するとともに、夏の暑い季節を意識した冷たいデザートや、お持ち帰りに向く物販商品など、食事目的以外の利用動機を開拓する商品開発にも力を入れてきました。さらに8月下旬からは、国産食材やご当地メニューを取り入れた商品を各地で限定販売する「エリア別キャンペーン」を実施しました。しかしながら、こうした施策は地域によって大きく効果が分かれ、既存店の売上高は、客数前期比95.4%、客単価前期比100.5%により、前期比95.8%と前年を下回る結果となりました。これは、主に首都圏の消費減退傾向や観光地における旅行者の減少などの影響を受けたものと推察しております。

国内の店舗数につきましては、積極的な出店と同時に立地上の使命を終えた店舗の閉店を前倒しで推し進めた結果、出店23店舗に対し閉店は23店舗で、モスパーク事業の当第2四半期末の店舗数は1,362店舗(前連結会計年度末比増減なし)となりました。

海外の展開につきましては、台湾202店舗(前連結会計年度末比17店舗増)、シンガポール28店舗(同増減なし)、香港16店舗(同1店舗増)、タイ6店舗(同増減なし)、インドネシア4店舗(同増減なし)、中国・廈門8店舗(同4店舗増)、オーストラリア1店舗(同増減なし)で、合計で265店舗(同22店舗増)となりました。

これらの施策により、モスパーク事業の売上高は294億16百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は19億19百万円(同28.9%減)となりました。

<その他飲食事業>

「マザーリーフ」「自由が丘あえん おそうざい」「ちりめん亭」「AEN(あえん)」「chef's V(シェフズブイ)」「GREEN GRILL(グリーン Grill)」等の各事業を運営するその他飲食事業につきましては、「マザーリーフ」業態合計で27店舗(前連結会計年度末比3店舗増)、「モスパーククラシック」事業は1店舗(同増減なし)、「MOSDO(モスド)」事業は1店舗(同増減なし)、「自由が丘あえん おそうざい」事業は3店舗(同増減

なし)、「ちりめん亭」事業は45店舗(同6店舗減)、「AEN」事業は5店舗(同増減なし)、「c h e f ' s V」および「GREEN GRILL」事業は合計で3店舗(同増減なし)となりました。なお、9月にオープンした「MOSDO」2号店(京都河原町通りショップ)につきましては、運営主体が株式会社ダスキンであるため、当社の店舗数には算入しておりません。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は17億37百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業損失は1億4百万円(前年同四半期比21百万円損失増)となりました。

<その他の事業>

モスバーガー事業およびその他飲食事業を、衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットによるその他の事業の売上高は3億4百万円(前年同四半期比5.9%減)、営業利益は34百万円(同74.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の486億86百万円から8億49百万円減少し、478億37百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から22億63百万円減少し、固定資産は14億14百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、東日本大震災の影響を受け、安定供給の促進により商品が増加する一方で、債券の満期償還により有価証券が減少したためであります。固定資産が増加した主な理由は、余剰資金の運用により投資有価証券が増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ12億63百万円減少しております。この減少の主な理由は、POS設備のための長期借入金が増加した一方で、POS設備のための長期借入金への借換えにより短期借入金、納税により未払法人税等が減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末75.9%から当第2四半期連結会計期間末は78.4%と2.5ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー4億72百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 4億59百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 9億18百万円により、前連結会計年度末に比べ8億98百万円減少し、68億83百万円(前連結会計年度末比11.5%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主としてたな卸資産の増加、法人税等の支払額により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の増加により4億72百万円(前年同四半期比80.8%減)の資金の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有価証券の償還による収入、投資有価証券の償還による収入により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出により4億59百万円(前年同四半期比26億91百万円増)の資金の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主としてPOS設備取得による長期借入金による収入により資金が増加した一方で、短期借入金の純減、配当金の支払により9億18百万円(前年同四半期比1億50百万円減)の資金の減少となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株主の大量取得行為が行われるにあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。とくに、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確

保・向上させていくためには、

お客様、フランチャイジー、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様との間で、「人間貢献」・「社会貢献」という経営理念、「食を通じて人を幸せにする」という企業目標、お客様のみならず地域の皆様から「感謝される仕事をしよう」という基本方針を深く共有し続けること

かかる理念等の共有による信頼関係の上に構築されるブランド価値を更に向上させていくこと

上記二点が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、当社は、平成18年6月より「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入しておりますが、平成22年5月10日開催の取締役会において、かかる買収防衛策を継続しないことを決議し、現在具体的な買収防衛策を導入しておりません。

もっとも、当社は、当社株式の大量取得行為を行うとする者に対しては、当該買付けに関する情報の開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表するなどして、株主の皆様が当該買付けについて適切な判断を行うための情報の確保に努めるとともに、その判断のために必要となる必要な時間を確保するように努めるなど、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じる所存であります。

また、当社は定款において、買収防衛策の基本方針を株主総会の決議により定めることができる旨を規定しております。従って、今後、経営環境の変化その他の状況に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上するためには買収防衛策が必要と判断した場合には、当該規定に基づき所要の手続きを経た上で、買収防衛策を再導入することを検討いたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,009,910	32,009,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	32,009,910	-	11,412,845	-	11,100,524

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,647	5.15
紅梅食品工業株式会社	東京都練馬区石神井町 4 丁目 1 - 12	1,400	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6 日本生命証券管理部内	1,343	4.20
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町 1 - 33	1,315	4.11
株式会社ニッター	東京都立川市一番町 4 丁目 50 - 1	1,214	3.79
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀 1 丁目 2 - 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11)	790	2.47
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3 丁目 10 - 1	718	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	621	1.94
エイアイユーインシュアランス カンパニー (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 - 3 (東京都品川区東品川 2 丁目 3 - 14)	591	1.85
日本ハム株式会社	大阪府大阪市中央区南本町 3 丁目 6 - 14	431	1.35
計	-	10,075	31.48

(注) 1 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は全て、信託業務に係るものであります。

2 . 当社は自己株式を863,622株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 863,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,100,800	311,008	-
単元未満株式	普通株式 45,510	-	-
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	311,008	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎二丁目1番1号	863,600	-	863,600	2.70
計	-	863,600	-	863,600	2.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,442,018	5,148,053
受取手形及び売掛金	3,867,516	3,896,266
有価証券	7,270,547	5,282,350
商品及び製品	2,454,741	2,947,162
原材料及び貯蔵品	157,765	128,829
繰延税金資産	395,950	402,071
その他	1,508,036	1,024,383
貸倒引当金	54,419	50,914
流動資産合計	21,042,156	18,778,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,607,288	10,755,963
減価償却累計額	6,492,797	6,588,816
建物及び構築物(純額)	4,114,491	4,167,147
機械装置及び運搬具	201,892	206,101
減価償却累計額	101,388	109,316
機械装置及び運搬具(純額)	100,503	96,784
工具、器具及び備品	5,512,719	5,703,874
減価償却累計額	3,137,720	3,299,718
工具、器具及び備品(純額)	2,374,999	2,404,156
土地	1,872,629	1,874,404
建設仮勘定	45,872	37,765
有形固定資産合計	8,508,495	8,580,258
無形固定資産		
その他	803,285	764,126
無形固定資産合計	803,285	764,126
投資その他の資産		
投資有価証券	8,006,208	9,621,078
長期貸付金	2,076,886	1,858,959
差入保証金	5,347,833	5,341,399
繰延税金資産	525,760	519,976
その他	2,913,558	2,922,602
貸倒引当金	322,664	324,594
投資損失引当金	214,800	224,400
投資その他の資産合計	18,332,782	19,715,021
固定資産合計	27,644,563	29,059,407
資産合計	48,686,719	47,837,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240,507	4,103,455
短期借入金	1,229,576	383,966
未払法人税等	531,473	436,617
賞与引当金	406,156	423,596
役員賞与引当金	20,500	-
資産除去債務	18,234	5,000
その他	2,849,901	2,278,359
流動負債合計	9,296,350	7,630,994
固定負債		
長期借入金	60,865	435,867
繰延税金負債	32,107	33,402
退職給付引当金	334,522	361,152
資産除去債務	140,744	130,627
その他	1,639,994	1,649,008
固定負債合計	2,208,233	2,610,057
負債合計	11,504,583	10,241,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,532	11,100,532
利益剰余金	16,711,335	17,087,278
自己株式	1,607,345	1,607,598
株主資本合計	37,617,368	37,993,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,090	155,471
為替換算調整勘定	361,514	337,495
その他の包括利益累計額合計	643,604	492,967
新株予約権	115,542	-
少数株主持分	92,830	96,467
純資産合計	37,182,135	37,596,557
負債純資産合計	48,686,719	47,837,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	31,883,252	31,458,797
売上原価	16,811,774	16,616,111
売上総利益	15,071,478	14,842,685
販売費及び一般管理費	13,129,801	13,818,295
営業利益	1,941,677	1,024,389
営業外収益		
受取利息	56,979	59,874
受取配当金	52,343	50,310
設備賃貸料	889,224	782,561
協賛金収入	10,347	54
持分法による投資利益	94,514	88,221
雑収入	82,054	78,612
営業外収益合計	1,185,463	1,059,634
営業外費用		
支払利息	8,436	9,253
設備賃貸費用	922,819	842,907
雑支出	50,769	58,091
営業外費用合計	982,025	910,253
経常利益	2,145,116	1,173,770
特別利益		
固定資産売却益	170	33,532
貸倒引当金戻入額	19,390	-
新株予約権戻入益	-	115,542
その他	882	-
特別利益合計	20,442	149,074
特別損失		
固定資産売却損	80	-
固定資産除却損	18,660	49,572
減損損失	37,231	15,233
投資有価証券評価損	-	49,179
投資損失引当金繰入額	13,900	9,600
災害による損失	-	99,094
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,042	-
特別損失合計	119,914	222,679
税金等調整前四半期純利益	2,045,644	1,100,165
法人税、住民税及び事業税	882,688	416,038
法人税等調整額	146,497	68,303
法人税等合計	1,029,186	347,735
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016,458	752,429
少数株主利益	4,317	2,730
四半期純利益	1,012,140	749,699

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016,458	752,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279,633	128,021
為替換算調整勘定	13,562	24,261
持分法適用会社に対する持分相当額	15,837	738
その他の包括利益合計	309,033	151,544
四半期包括利益	707,425	903,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706,422	900,337
少数株主に係る四半期包括利益	1,003	3,636

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,045,644	1,100,165
減価償却費	842,674	940,230
減損損失	37,231	15,233
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,042	-
持分法による投資損益(は益)	94,514	88,221
固定資産除売却損益(は益)	18,570	16,039
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,500	20,500
賞与引当金の増減額(は減少)	10,777	17,233
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,283	26,630
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,240	10,053
投資損失引当金の増減額(は減少)	13,900	9,600
受取利息及び受取配当金	109,322	110,184
支払利息	8,436	9,253
売上債権の増減額(は増加)	325,970	52,504
たな卸資産の増減額(は増加)	266,895	458,416
仕入債務の増減額(は減少)	364,832	143,998
新株予約権戻入益	-	115,542
その他	298,273	304,828
小計	2,929,616	850,243
利息及び配当金の受取額	156,495	138,672
利息の支払額	7,226	9,908
法人税等の支払額	620,995	506,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,457,889	472,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,328,166	300,000
有価証券の償還による収入	1,589,868	1,070,252
有形固定資産の取得による支出	577,796	1,073,302
有形固定資産の売却による収入	33,077	110,693
無形固定資産の取得による支出	56,268	178,499
貸付けによる支出	105,200	185,880
貸付金の回収による収入	405,056	433,895
投資有価証券の取得による支出	3,884,360	2,248,953
投資有価証券の償還による収入	702,940	1,442,560
定期預金の預入による支出	11,410	11,407
定期預金の払戻による収入	7,328	7,752
その他	73,909	473,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,151,021	459,085

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	312,820	1,017,680
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	74,998	54,998
自己株式の取得による支出	128	253
配当金の支払額	310,301	372,913
その他	69,645	72,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	767,893	918,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,966	6,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,442,058	898,759
現金及び現金同等物の期首残高	8,846,335	7,782,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,404,276	6,883,868

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																														
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p>																														
<table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,318,783千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>1,477,080千円</td> </tr> <tr> <td>諸給与金</td> <td>4,190,284千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>398,113千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>151,199千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>1,636,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>411,456千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,318,783千円	運賃	1,477,080千円	諸給与金	4,190,284千円	賞与引当金繰入額	398,113千円	退職給付費用	151,199千円	家賃地代	1,636,756千円	減価償却費	411,456千円	<table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,450,902千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>1,500,217千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13,664千円</td> </tr> <tr> <td>諸給与金</td> <td>4,436,260千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>418,344千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>148,755千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>1,733,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>468,689千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,450,902千円	運賃	1,500,217千円	貸倒引当金繰入額	13,664千円	諸給与金	4,436,260千円	賞与引当金繰入額	418,344千円	退職給付費用	148,755千円	家賃地代	1,733,141千円	減価償却費	468,689千円
販売促進費	1,318,783千円																														
運賃	1,477,080千円																														
諸給与金	4,190,284千円																														
賞与引当金繰入額	398,113千円																														
退職給付費用	151,199千円																														
家賃地代	1,636,756千円																														
減価償却費	411,456千円																														
販売促進費	1,450,902千円																														
運賃	1,500,217千円																														
貸倒引当金繰入額	13,664千円																														
諸給与金	4,436,260千円																														
賞与引当金繰入額	418,344千円																														
退職給付費用	148,755千円																														
家賃地代	1,733,141千円																														
減価償却費	468,689千円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,471,562	5,148,053
有価証券	有価証券
4,792,276	5,282,350
計	計
10,263,839	10,430,403
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金
122,292	99,842
短期投資の有価証券(MMF 等)以外	短期投資の有価証券(MMF 等)以外
2,737,270	3,446,692
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
7,404,276	6,883,868

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	311,468	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	249,174	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平23年6月28日 定時株主総会	普通株式	373,757	12	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	311,462	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスパー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,912,098	1,647,936	323,217	31,883,252	-	31,883,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,411	888	501,772	575,072	575,072	-
計	29,984,510	1,648,825	824,989	32,458,325	575,072	31,883,252
セグメント利益又は損失()	2,662,098	47,227	136,968	2,751,839	810,162	1,941,677

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 810,162千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 810,162千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスパー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,416,961	1,737,712	304,123	31,458,797	-	31,458,797
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,030	839	391,740	460,610	460,610	-
計	29,484,992	1,738,551	695,863	31,919,407	460,610	31,458,797
セグメント利益又は損失()	1,919,017	104,093	34,249	1,849,172	824,783	1,024,389

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 824,783千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 824,783千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「モスバーガー事業」に含まれておりました「新規事業部」事業を、販売商品の今後の展開に鑑みて「その他飲食事業」に、従来「その他の事業」に含まれておりました「店舗保守、内装工事等」の事業を、モスバーガー事業の店舗設備の安全体制を強化する目的で本社に一本化を行ったため、「モスバーガー事業」に移行しております。

なお、変更後のセグメント区分により作成した前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,838,796	1,721,249	323,207	31,883,252	-	31,883,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,411	888	393,778	467,078	467,078	-
計	29,911,207	1,722,137	716,985	32,350,331	467,078	31,883,252
セグメント利益又は損失()	2,698,542	82,851	136,148	2,751,839	810,162	1,941,677

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 810,162千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 810,162千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円83銭	24円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,012,140	749,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,012,140	749,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,830	30,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....311,462千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社モスフードサービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 信田 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。